

平成 19 年度当初予算 施策別概要

3 1 1 防災対策の推進

(主担当部：防災危機管理部)

31101	防災体制の整備	(防災危機管理部)
31102	防災風土の醸成	(防災危機管理部)
31103	防災情報の共有化	(防災危機管理部)
31104	災害に強い建築物の確保	(県土整備部)
31105	緊急輸送ルート of 整備	(県土整備部)
31106	災害時医療体制の整備・被災者対策の推進	(健康福祉部)
31107	消防力向上の支援	(防災危機管理部)
31108	高圧ガス等の保安の確保	(防災危機管理部)

< 施策の目的 >

(対象) 多様な主体が

(意図) 災害等に対して安全で安心できる基盤や体制づくりに取り組み、地域防災力を向上させている

< 施策の数値目標 >

施策目標 項目 (主指標)	過去 1 年の間に、地域における防災活動に 参加した人の割合	目標値	3 6 %
		現状値	2 6 . 2 %

過去 1 年の間に、自分が暮らす地域で実施された防災訓練や研修等の活動に参加した人の割合

県の取組 目標項目 (副指標)	第 2 次三重地震対策アクションプログラ ムの進捗率	目標値	1 0 0 %
		現状値	-
	自主防災組織の訓練等実施率	目標値	8 5 %
		現状値	6 6 . 6 % (2005 年度)

< 現状と課題 >

- ・東海・東南海・南海地震の発生による大きな被害が危惧される中、誰もが安心できる災害に強い地域社会をつくっていくことが求められています。そのためには、行政だけでなく県民の皆さんをはじめとする多様な主体による取組が必要です。県民の皆さんの防災への関心が高まっている今、それを「自助」「共助」の活動につなげていくことが課題です。また、大規模地震や台風等による災害からの減災を実現するためには、建築物の耐震化や緊急輸送道路の整備等、災害に強い県土の基盤づくりとともに、災害発生時における救助・救援活動、医療対策、輸送手段の確保等の初動対策を的確に実施できる防災体制の整備が必要です。
- ・国民保護計画については、県および市町の計画が作成されたことから、今後は研修、訓練等を通じて避難、救援方法等の検討を行い、市町、防災関係機関と連携し、計画を実効性あるものにしていくことが求められています。

<平成19年度の取組方向>

「自助」「共助」の取組を一層進めるため、継続的な啓発活動を実施するほか、「みえ地震防災の日」を中心に、自主防災組織等が交流し、共に学び合う場づくりを行い、地域主体の防災活動の活性化を図ります。

災害に強い県土の基盤や体制づくりとして、減災に大きく寄与する建築物の耐震化、災害時における情報伝達体制の充実、広域防災拠点施設の整備、緊急輸送道路等の整備を進めます。

消防力向上のため、市町の消防体制の一層の充実・強化をはかる観点から広域化を促進します。

「三重県国民保護計画」の実効性を高めるため、訓練等を実施するとともに、具体的な避難、救援方法の検討を進めます。

<主な事業>

(重) みえの防災活力支援事業【基本事業名：31102 防災風土の醸成】

当初予算額： - 千円 73,426千円

事業概要：県内各地で自主的な防災活動を行っている団体の表彰や交流の場づくりを行うとともに、メディアを活用した啓発活動等を引き続き実施します。

(重) 広域防災拠点施設整備事業【基本事業名：31101 防災体制の整備】

当初予算額： 313,980千円 422,728千円

事業概要：災害時における応急対策の活動拠点となる広域防災拠点について、東紀州地域での整備を引き続き進めるとともに、伊勢志摩地域における整備について検討を進めます。

(新) 緊急輸送道路等沿道建築物耐震化事業【基本事業名：31104 災害に強い建築物の確保】

当初予算額： - 千円 3,750千円

事業概要：緊急車両等の通行する道路を確保し、災害時における迅速な初動対策を実施できるように、緊急輸送道路沿いの建築物を調査し、耐震化を促進します。

(重) 緊急輸送道路整備事業【基本事業名：31105 緊急輸送ルートの整備】

当初予算額： 2,257,746千円 2,238,554千円

事業概要：大規模な災害に対応するため、緊急輸送道路の整備を進めます。

(新) 消防広域化推進事業【基本事業名：31107 消防力向上の支援】

当初予算額： - 千円 14,107千円

事業概要：県内の消防体制について、一層の充実・強化をはかる観点から、広域化推進計画を策定し、消防本部の広域再編を促進します。

(新) 国民保護推進費【基本事業名：31101 防災体制の整備】

当初予算額： - 千円 9,757千円

事業概要：「三重県国民保護計画」に基づき、訓練を実施するほか、武力攻撃事態等の緊急情報を国から迅速に受信するために全国瞬時警報システム(J-ALERT)の整備を行います。